

事業概要シート

施策	0201	幼児教育の充実	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	幼児教育センター運営事業		現状維持	予算額	3,964 千円
事業期間	令和5年度 ～			≪ 3,512 ≫千円	
根拠法令要綱等	教育支援体制整備事業費交付金 (幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業)		財源内訳	国庫支出金	1,982 千円
				県支出金	千円
				地方債	千円
				その他	千円
				一般財源	1,982 千円

【事業の目的・概要・対象】

《目的》

教育・保育施設の保育支援を行い、市内全体の教育・保育力の向上を図り、将来を担う子どもの豊かな心の育成を目指す。

《事業概要》

市立幼稚園で幼児教育の研究を重ね実践力を培ってきた教諭を幼児教育アドバイザーとして活用し、研修・研究の機会の提供、特別な配慮を必要とする幼児の実態把握や施設職員に対する助言、幼児教育アドバイザーの派遣、幼児教育に資する情報の提供等により、教育・保育施設やそこに従事する保育者の支援を行う。

(主な取り組み)

【1】園訪問

こども家庭課の保健師や臨床心理士等と共に教育・保育施設への巡回相談を行い、特別な支援が必要な乳幼児を継続的に支援していく。また、各園の課題等を捉え、研修につなげていく。

【2】研修・研究

今日的な課題や、現場のニーズに応じた研修を集団研修として企画、実施する。また、各園で行う園内研修の支援を行う。研究担当園を設け、連携を図りながら公開保育、実践研究発表の実施に向け協同し取り組む。

【3】情報発信

日々の保育や園内研修等に生かせる情報や、保育士の業務の効率化、負担軽減を図るためのICT活用モデル園の取組など、乳幼児教育・保育における有益な情報等を発信する。

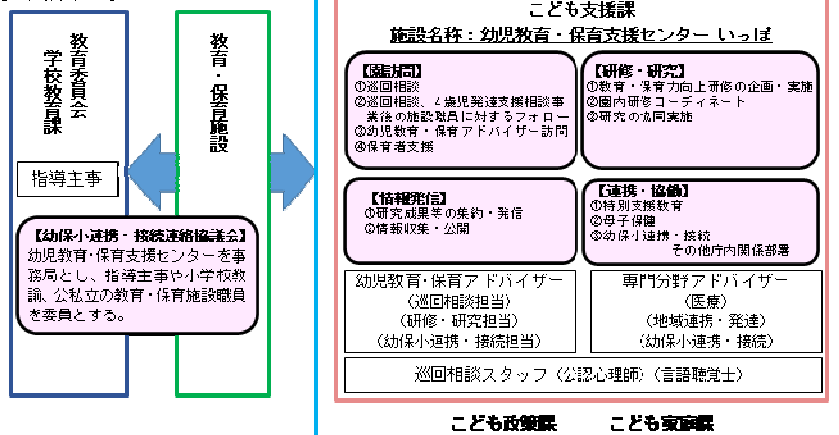
【4】連携・協働

各関係機関と双方向のコミュニケーションを図り、連携・協働しながら乳幼児一人一人のより良い育ちにつなげ大村市の乳幼児教育・保育を支える。

《現状維持》

令和6年度に、教育・保育施設への専門的な支援強化を図るため、新たに「医療」「地域連携」「幼保小連携・接続」の分野から3名の「専門分野アドバイザー」を任用した。様々な相談等のケースに多角的に対応し当事業を深めていくために今後も必要である。

基本理念：豊かな心を育む幼児教育・保育の充実推進
～つながり支える大村市の子ども～



【背景】

本市では、乳幼児をもつ共働き世帯の増加や、入園時期の低年齢化などによる幼児教育・保育ニーズの急激な増加に伴い、これまで市内の教育・保育施設の質及び量の充実を図ってきた。一方、市立幼稚園3園においては、社会背景の変化によるニーズの多様化や、保育料一元化とその後の幼児教育・保育の無償化による市立と私立の保育料の差がなくなった影響などにより、年々園児数が減少し定員を大きく下回っている。近い将来、子どもの人口が減少に転じる予測を踏まえ『第2期おおむら子ども・子育て支援プラン』において、市立園が担うべき役割を①市内施設の教育・保育力の向上②配慮が必要な子どもへの適切な支援③地域保育力の向上と明確化しその機能を集約・強化するために、教育研究機能を備えた幼児教育・保育支援センターを、放虎原こども園に開設する方針とした。関係部署との連携を強化し各施設への支援を円滑に行うため、令和6年4月より、拠点をこどもセンターへ移設した。

担当課	子ども未来部子ども支援課	課長	内野 一嗣
担当者	松尾 礼子	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	巡回相談数	計画値	件	24	24	24	24	24
②	教育保育力向上研修会数	計画値	回	9	12	12	12	12

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	教育保育力向上研修会参加者数	計画値	人	392	396	400	400	400
②	園(教育保育施設)内研修支援数	計画値	件	2	6	10	10	10

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	0	3,204	3,512	3,964	3,964	3,964	18,608
国庫支出金		1,602	1,756	1,982	1,982	1,982	9,304
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		1,602	1,756	1,982	1,982	1,982	9,304
人件費	0	25,360	25,360	25,360	25,360	25,360	126,802
職員(人)		3.20人	3.20人	3.20人	3.20人	3.20人	16.00人
時間外勤務(h)		120h	120h	120h	120h	120h	600h
会計年度任用職員(人)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	5.00人
フルコスト	0	28,564	28,872	29,324	29,324	29,324	145,410

妥当性 (市の関与)	幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が同時改訂され、その内容についても一層の整合性が図られるなど、乳幼児期から質の高い教育・保育を提供することの重要性は高まってきており、ウェルビーイングの観点からも市内全体の保育力向上が不可欠である。その拠点となる本センターの役割は重要であり市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	これまでは、「子育て世代包括支援センター」において親子支援、「こども未来館 おむらんど」では保護者支援を行ってきた。今回「幼児教育・保育支援センター」で園・保育士支援を行う事により、大村市全体の保育力・子育て力の更なる高まりが期待され、将来を担う子どもの豊かな心の育成のための有効性は高い。
効率性 (コスト)	令和6年度よりこどもセンター内に移設したことで、庁内関係部署との連携がより迅速かつ円滑に図られるようになった。巡回相談スタッフ及び専門分野分アドバイザーの任用、事務職員の雇用、スキルアップのための研修など、必要最小限の経費である。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり